ディープテックイノベーションスペース使用申込書（企業等）

【申請区分：　新規　・　変更　（どちらかに必ずチェック）】

年 月 日

東京農工大学ディープテック産業開発機構長　殿

住　所

法人名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（連絡先電話番号）　　　　　　（E-mail）

（緊急連絡先氏名・携帯電話番号）　　　　　　・

　※緊急連絡先は、周辺を含め盗難・水漏れなどの事故等が有った際に連絡をさせていただく方です

施設名称［ 3号館 / 動物救急医療センター］　　　希望部屋番号 ［ 希望部屋全て記入］

別添の入居の審査に必要な資料を添えて、ディープテック産業開発機構スペース使用の申込みをします。ついては、下記事項を遵守することを確約します。

記

1. 使用期間は、　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日までとする。
2. スペース使用にあたっては、使用目的以外にスペース使用せず、当該スペースを利用する者にも厳守させる。
3. スペース使用に当たり、スペース使用料及び電話・光熱水道料等の使用料金は、使用者が負担する。
4. スペースの火災・漏水等に関する安全管理及び鍵の管理等盗難防止を徹底し、使用者の責に帰する事由により事故が発生した場合は、スペースの原状回復を行うものとし、その経費は、使用者が負担する。また、使用者に帰する事由による事故によって、他のスペース使用者の使用料の減免を決定した場合には、スペース使用者は当該スペース使用料を負担するものとする。
5. 事故発生時における施設管理及び危機管理のため、大学職員（守衛を含む）が許可なくスペースに入室することについて同意する。
6. セキュリティカードを他者に貸与、または譲渡しない。
7. スペース使用が終了したときは、自己の負担で、必ず期間終了期日までに原状回復のうえ、施設を明け渡すものとする。
8. 国立大学法人東京農工大学との間に賃貸借契約を締結し、契約条文に記載の事項について遵守する。
9. その他使用に当たり、東京農工大学ディープテックイノベーションスペース使用要項を遵守するとともに、ディープテック産業開発機構長の指示に従うものとする。
10. 本様式に、 事業報告書（既存資料）、決算書類（直近3期分）、登記簿、定款、会社案内を添付して提出する

※使用部屋：[ ]

（※欄は、記入しないこと。）

申込企業概要及び事業計画書

※業種は以下の中から選択して記入すること

　1.企業

(1) ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業

を除く。）、ソフトウエア業、情報処理サービス業、旅館業

(2) (1)を除く卸売業、サービス業又は小売業

(3) (1)及び(2)を除く製造業、建設業、運輸業又はその他の業種

　2.組合

企業組合、協業事業、事業共同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工組合、

商工組合連合会

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 代表者名・生年月日 | |  |
| 連絡先住所・電話番号 | |  |
| ＦＡＸ番号、Ｅメールアドレス | |  |
| 代表者経歴  （最終学歴・職歴・資格等） | |  |
| 事業開始日 | |  |
| 設立日 | |  |
| 業種※ | |  |
| 資本の額（又は出資の総額） | |  |
| 常時使用従業員数 | |  |
| 会社の沿革 | |  |
| 会社概要 | |  |
| 大学との連携状況 | 研究・事業連携の  種類、課題名 |  |
| 研究者氏名 |  |
| 研究者所属、職名 |  |
| 連携の特記事項 |  |
| 本学において事業を行う理由 | |  |
| 事業の進捗、目標 | |  |
| 特記事項 | |  |

組織体制

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 組織体制等 | | | | | | | | | | |
| 体制図：（会社ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等参照可） | | | | | 事業所（本社以外の主要な事業所と住所を記載して下さい。） | | | | | |
| 主要取引銀行 | | | | | |
| 役員構成　　 ※常勤欄には、常勤の役員の場合、○を記載してください。  ※略歴欄には、最終学歴、職歴、資格等をご記入ください。 | | | | | | | | | | |
| 役職名 | 常勤 | 生年月日 | | 氏　　名 | | 住　　所 | | | 略　　歴 | |
|  |  |  | |  | |  | | |  | |
|  |  |  | |  | |  | | |  | |
|  |  |  | |  | |  | | |  | |
|  |  |  | |  | |  | | |  | |
| 上記以外の役員数：取締役（　　　　　）名  　　　　　　　　　監査役（　　　　　）名　　　　計（　　　　　）名 | | | | | | | | | | |
| 主な株主等 | | | | | | | | | | |
| 株 主 名  出資者名 | | | 住　　所 | | | | 持株数（株）  出資価額（千円） | 持株比率  （％） | | 備　　考 |
|  | | |  | | | |  |  | |  |
|  | | |  | | | |  |  | |  |
|  | | |  | | | |  |  | |  |
| 上記の他　　　名 | | |  | | | |  |  | |  |
| 計　　　　　　名 | | |  | | | |  | 100 | |  |

ビジネスプラン

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 【３年間の実施事業・財務データ予測】 | | | （単位：百万円） | |
|  | １年目 | ２年目 | | ３年目 |
| 令和　　年　　月期 | 令和　　年　　月期 | | 令和　　年　　月期 |
| 実施事業 |  |  | |  |
| 売　上　高 |  |  | |  |
| 営　業　利　益 |  |  | |  |
| 経　常　利　益 |  |  | |  |
| 必　要　資　金 |  |  | |  |
|  | | | | |
| 【事業概況】 | | | | |
| 事業の動機・目的 |  | | | |
| 事業コンセプト |  | | | |
| 競合状況 |  | | | |
| 競合者との違い |  | | | |
| どこがいいのか（新規性） |  | | | |
| 顧客・市場（現在及び将来の顧客、規模、成長性） |  | | | |
| 製品・サービス内容 |  | | | |
| 生産・販売実施体制 |  | | | |
| 関連知的財産権 |  | | | |
| 事業上のリスク |  | | | |

ディープテックイノベーションスペース賃貸借契約申込書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 入居者名 ( ) | | | | |
| 部屋番号 ( ) | | | | |
| 項目 | | | 届出内容 | 備考 |
| 1 | 使用責任者 | 団体名 |  |  |
| 氏名 |  |
| 住所 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |
| 2 | 請求書等送付先 （契約締結にかかる請求書を送付します。また、入居後においても毎月請求書を送付する宛先となります。） | 団体名 |  | 上記１と同じ場合は不要です。 |
| 氏名 |  |
| 住所 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |
| 3 | 希望締結契約日 | | 年　月　日（　　） | 希望日が他の入居者と多数重複した場合は日程を調整させていただく場合があります。 |
| 4 | 居室使用開始希望日 | | 年　月　日（　　） | 希望日が他の入居者と多数重複した場合は日程を調整させていただく場合があります。 |
| 5 | ディープテックイノベーションスペースへの本社登記予定 | | ある　　・　　ない |  |
| 6 | 居室内での水道利用予定 | | ある　　・　　ない | ①個別水道事業者への申込みが必要です。 ②給排水管工事は各自のご負担です。 ③給排水管工事前に機構に「模様替え申請」が必要です。 ④居室内排水口へ排水される場合は小金井市に「特定施設設置届出」が必要です |
| 7 | カードキー必要枚数 | | 枚 | 予めご用意している枚数を超える分は有料です（退去時に全てご返却いただきます） |
| 8 | その他 | |  | |

　年　　月　　日

　　国立大学法人東京農工大学長　　殿

（申請者）　住所

　　　　　　機関名

　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　印

不 動 産 使 用 貸 付 申 請 書

　　標記の件について、下記のとおり申請します。

記

１．貸付を受けたい不動産

　　（１）使用施設名

　　（２）所在地

　　（３）種類　　　建物　・　土地　（該当するものに○を付す）

　　（４）数量　　　　　　　　　　㎡

２．貸付を受けたい理由

３．貸付を受けたい期間　　　　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日

４．その他必要な事項　　　履歴事項全部証明書

　　　　　　　（添付資料等）

５．担当者名及び連絡先

誓約書

　□　私

　□　当社

は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの契約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1　契約の相手方として不適当な者

(1)　法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき

(2)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2　契約の相手方として不適当な行為をする者

(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準する行為を行う者

　　年　　月　　日 　　　住所(又は所在地) 　　　社名及び代表者名 　　　　　　署名(自署)

※　個人の場合は、署名欄に生年月日も記載すること。

※　法人の場合は、役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。